

2023年4月5日（水）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中堅・中小組合が健闘、「賃上げの流れ」をしっかりと引継ぐ ～2023 春季生活闘争 第3回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は4月3日（月）17:00時点で、2023 春季生活闘争の第3回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,248組合中2,290組合が妥結済みで、うち約6割にあたる1,377組合（60.1%）が賃金改善分を獲得している。
- 平均賃金方式で回答を引き出した2,484組合の加重平均は11,114円・3.70%（昨年同時期比4,795円増・1.59ポイント増）、うち組合員300人未満の中小組合1,528組合の加重平均は8,554円・3.42%（同3,429円増・1.36ポイント増）となった。いずれも、比較可能な2013闘争以降で最も高い。また中小組合の率は、昨年2022闘争同様、前回第2回回答集計結果（3.39%）を上回っている。
賃上げ分が明確に分かる1,786組合の賃上げ分加重平均は6,130円・2.16%（同4,498円増・1.63ポイント増）、うち中小組合961組合の賃上げ分は5,338円・2.07%（同3,557円増・1.36ポイント増）となった。いずれも額・率とも賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。
第1回回答集計以降高い水準が維持されているのは、中堅・中小組合が、先行組合が作り出した「賃上げの流れ」をしっかりと引き継ぎ、組合員の生活の安定や「人への投資」と月例賃金にこだわった粘り強い交渉を行った成果と受け止める。連合は引き続き、構成組織・地方連合会とともに、未解決組合の交渉を支援していく。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げは、加重平均で、賃上げ額は時給58.70円（同33.18円増）・月給8,897円（同3,313円増）、引上げ率は概算でそれぞれ5.55%・4.00%となり、一般組合員（平均賃金方式）を上回った。
- 長時間労働是正やすべての労働者の雇用安定、ジェンダー平等・多様性の推進実現に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、パートタイム・有期契約労働者等への一時金支給や男女間賃金格差是正、改正女性活躍推進法の取り組みは昨年同時期を超える回答・妥結件数となっている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 夏季一時金	17
7. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	21
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	22
9. 初任給	23
10. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	25
11. 時間外・休日労働の賃金割増率	28

● 連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

● 今後の公表予定：

4月13日（木） 第4回回答集計結果（4月中盤）

定例記者会見（16:15 予定）

5月10日（水） 第5回回答集計結果（4月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年4月5日公表）				昨年対比	2022回答（2022年4月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,484 組合 2,262,647 人	11,114 円	3.70 %		4,795 円 <i>1.59</i>	2,189 組合 2,173,358 人	6,319 円	2.11 %			
300人未満 計	1,528 組合 164,659 人	8,554 円	3.42 %		3,429 円 <i>1.36</i>	1,366 組合 149,362 人	5,125 円	2.06 %			
~99人	827 組合 37,619 人	7,012 円	3.01 %		2,412 円 <i>1.03</i>	721 組合 32,753 人	4,600 円	1.98 %			
100~299人	701 組合 127,040 人	9,030 円	3.53 %		3,750 円 <i>1.44</i>	645 組合 116,609 人	5,280 円	2.09 %			
300人以上 計	956 組合 2,097,988 人	11,325 円	3.72 %		4,912 円 <i>1.60</i>	823 組合 2,023,996 人	6,413 円	2.12 %			
300~999人	573 組合 315,864 人	10,015 円	3.62 %		4,371 円 <i>1.56</i>	470 組合 255,619 人	5,644 円	2.06 %			
1,000人~	383 組合 1,782,124 人	11,559 円	3.74 %		5,033 円 <i>1.61</i>	353 組合 1,768,377 人	6,526 円	2.13 %			

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年4月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年4月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分
		額	率				額	率	
	1,786 組合 1,935,709 人	11,347 円	6,130 円	4,498 円 <i>1.63</i>	1,284 組合 1,585,136 人	6,422 円	1,632 円	1.632 円 <i>0.53 %</i>	
300人未満 計	961 組合 122,962 人	9,711 円	5,338 円	3,557 円 <i>1.36</i>	686 組合 90,146 人	5,993 円	1,781 円	1,781 円 <i>0.71 %</i>	
~99人	416 組合 21,514 人	8,658 円	4,620 円	2,761 円 <i>1.08</i>	282 組合 14,605 人	5,602 円	1,859 円	1,859 円 <i>0.78 %</i>	
100~299人	545 組合 101,448 人	9,936 円	5,490 円	3,724 円 <i>1.42</i>	404 組合 75,541 人	6,071 円	1,766 円	1,766 円 <i>0.70 %</i>	
300人以上 計	825 組合 1,812,747 人	11,462 円	6,184 円	4,561 円 <i>1.65</i>	598 組合 1,494,990 人	6,450 円	1,623 円	1,623 円 <i>0.52 %</i>	
300~999人	492 組合 271,967 人	10,552 円	5,985 円	4,255 円 <i>1.54</i>	341 組合 185,804 人	6,129 円	1,730 円	1,730 円 <i>0.64 %</i>	
1,000人~	333 組合 1,540,780 人	11,624 円	6,219 円	4,611 円 <i>1.67</i>	257 組合 1,309,186 人	6,497 円	1,608 円	1,608 円 <i>0.50 %</i>	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年4月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年4月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
								額	率
A方式35歳	94 組合 73,897 人	5,755 円 2.12 %	271,751 円 277,505 円	114 組合 82,400 人	2,189 円 0.79 %	278,487 円 280,676 円			
A方式30歳	118 組合 122,361 人	4,481 円 1.75 %	255,367 円 259,848 円	132 組合 132,830 人	1,896 円 0.74 %	257,045 円 258,941 円			
B方式35歳	97 組合 77,444 人	10,475 円 3.82 %	273,917 円 284,261 円	122 組合 89,767 人	7,309 円 2.63 %	277,774 円 285,083 円			
B方式30歳	70 組合 38,395 人	12,276 円 5.16 %	238,059 円 250,336 円	94 組合 51,749 人	10,199 円 4.22 %	241,804 円 252,003 円			
C方式35歳	80 組合 189,699 人		294,876 円 302,545 円	11 組合 17,584 人		281,521 円 288,453 円			
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円	0 組合 0 人		0 円 0 円			

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答 (2023年4月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年4月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	190 組合	50.67 円	1,126.98 円	24.70 円	170 組合	25.97 円	1,071.89 円
	620,111 人	58.70 円	1,106.44 円	33.18 円	559,453 人	25.52 円	1,053.36 円
加重平均	61 組合	9,015 円	4.00 %	4,354 円	42 組合	4,661 円	2.17 %
	17,100 人	8,897 円	4.00 %	3,313 円	11,884 人	5,584 円	2.55 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答 (2023年4月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年4月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,209 組合 1,512,357 人	4.92 月	▲ 0.02 月	1,073 組合 1,405,048 人	4.94 月	
	金額	577 組合 653,826 人	1,618,133 円	23,375 円	553 組合 660,508 人	1,594,758 円	
季別	月数	1,097 組合 1,197,322 人	2.42 月	▲ 0.02 月	1,023 組合 1,264,059 人	2.44 月	
	金額	672 組合 555,714 人	730,235 円	17,053 円	666 組合 553,685 人	713,182 円	
短時間労働者 一時金	2023回答 (2023年4月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年4月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	7 組合 11,271 人	0.99 月	0.21 月	30 組合 72,635 人	0.78 月	
	金額	1 組合 1,392 人	115,706 円	44,701 円	31 組合 88,184 人	71,005 円	
季別	月数				19 組合 50,461 人	0.38 月	
	金額				22 組合 66,488 人	31,436 円	
契約社員 一時金	2023回答 (2023年4月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年4月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	31 組合 4,553 人	2.15 月	▲ 0.12 月	29 組合 4,494 人	2.27 月	
	金額	3 組合 1,356 人	229,099 円	▲ 205,315 円	12 組合 2,856 人	434,414 円	
季別	月数	18 組合 2,397 人	1.09 月	▲ 0.03 月	25 組合 3,185 人	1.12 月	
	金額				11 組合 1,143 人	200,010 円	



回 答 集 計

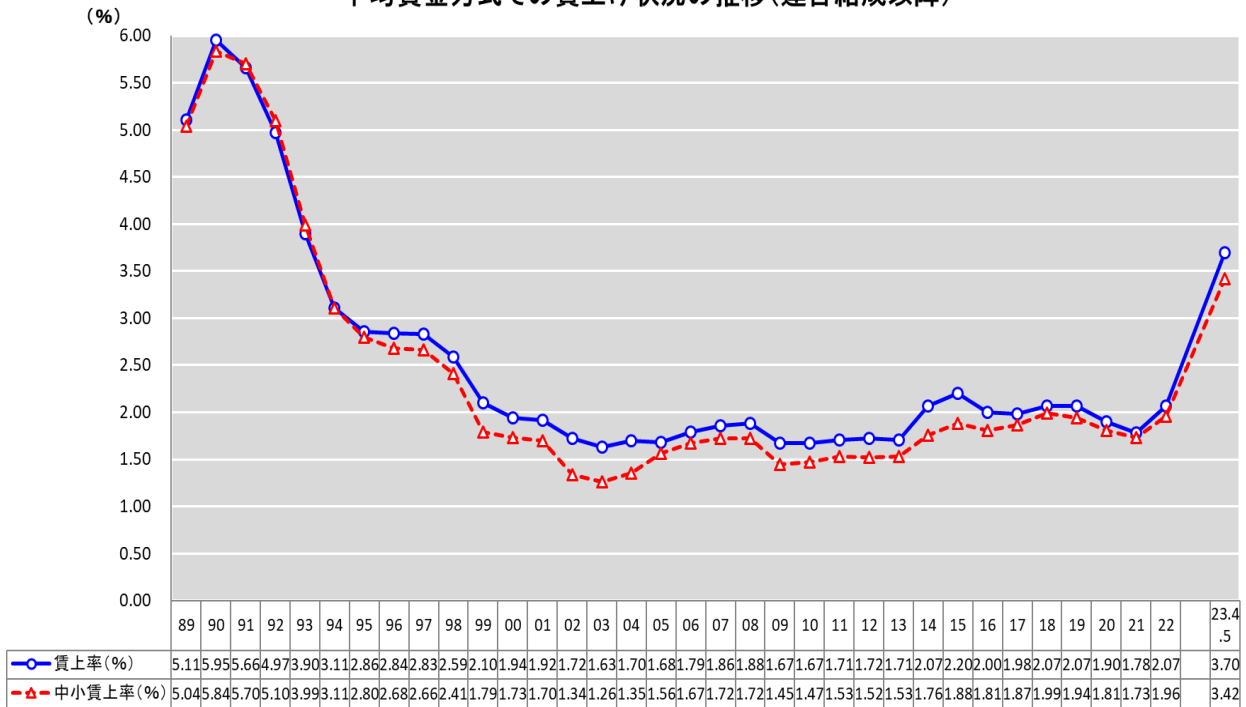
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2023回答 (2023年4月5日公表)		2022回答 (2022年4月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,660 組合		7,806 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求のうち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求)	5,423 組合	70.8 %	5,343 組合	68.4 %
要求検討中・要求状況不明	2,237 組合	29.2 %	2,463 組合	31.6 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	4,248 組合		4,108 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	207 組合	4.9 %	93 組合	2.3 %
先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	769 組合	18.1 %	750 組合	18.3 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	675 組合	15.9 %	676 組合	16.5 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	585 組合	13.8 %	469 組合	11.4 %
4月中	5 組合	0.1 %	4 組合	0.1 %
確認中	49 組合	1.2 %	73 組合	1.8 %
小計	2,290 組合	54.0 %	2,065 組合	50.4 %
未妥結	1,958 組合	46.1 %	2,043 組合	49.7 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	2,290 組合		2,065 組合	
賃金改善分獲得	1,377 組合	60.1 %	1,058 組合	51.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	97 組合	4.2 %	340 組合	16.5 %
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
確認中	816 組合	35.6 %	664 組合	32.2 %

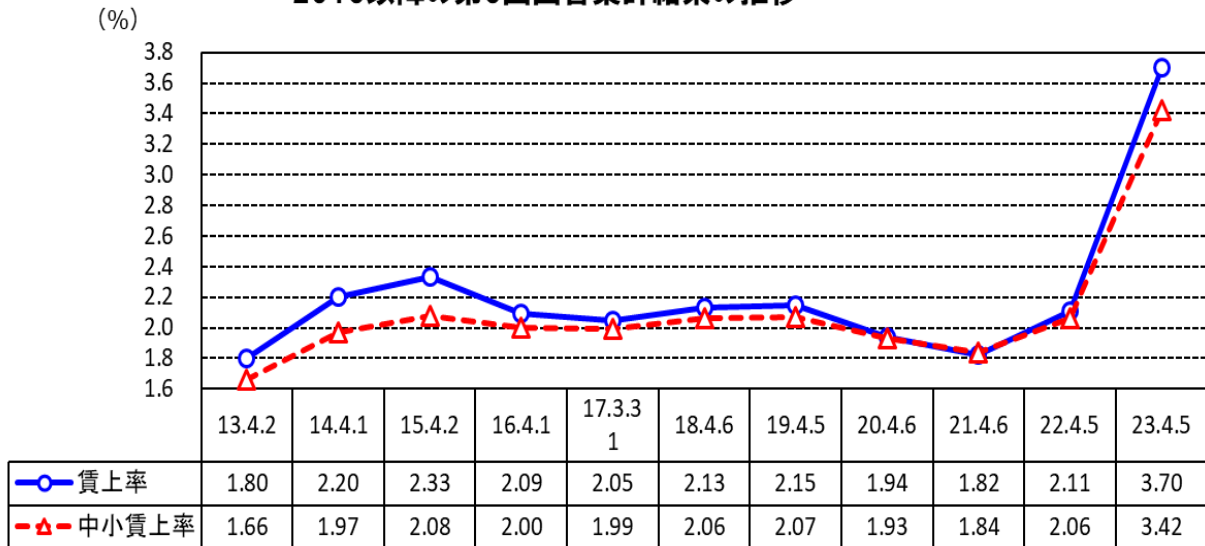


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第3回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

